

【福岡市教育委員会】
校務DX計画

校務DXの方向性は、「GIGAスクール構想の下での校務DXについて（令和5年3月文部科学省）」において、「働き方改革に関する観点」、「データ連携に関する観点」、「大規模災害におけるレジリエンスに関する観点」に関する事柄について取り組む必要があるとされている。具体的には、校務系と学習系のネットワーク統合、校務システムのクラウド化、データ連携基盤（ダッシュボード）の創出が必要とされている。

本市においてもこれらを踏まえて、働き方改革や教育の情報化を推進していく必要がある。

1 現状の分析

デジタル庁が公表している2024年11月時点における「市区町村ごとの校務DXの取組状況（半分以上がデジタル化）」における本市の結果は以下のとおりである。10項目中全項目において、本市のデジタル化が全国平均を上回っているが、いずれもさらなるDX化に取り組んでいく必要がある。

市区町村ごとの校務DXの取組状況（半分以上がデジタル化）		福岡市	全国
教員と保護者間の連絡のデジタル化	欠席・遅刻・早退連絡	99%	76%
教員と保護者間の連絡のデジタル化	お便りの配信	73%	49%
教員と保護者間の連絡のデジタル化	調査・アンケートの実施	72%	61%
学校内の連絡のデジタル化	校内での資料共有	83%	76%
学校内の連絡のデジタル化	校内での情報共有	85%	77%
学校内の連絡のデジタル化	調査・アンケートの実施	82%	67%
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	各種連絡事項の配信	32%	28%
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	調査・アンケートの実施	57%	54%
その他	FAXの原則廃止	23%	23%
その他	押印の原則廃止	29%	7%

（１）教員と児童生徒間の連絡のデジタル化

児童生徒の１人１台端末の持ち帰りについては、令和３年度より開始しているが、その頻度や活用方法については学校間で差がある。端末を持ち帰ることで、クラウドサービスやデジタルドリル教材を用いた課題に取り組むことに加え、連絡事項の配信やアンケートにも有効であることを周知するなどして、さらに推進していく必要がある。

（２）FAX・押印の原則廃止

一部の業者へのFAXの使用や、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があると回答した学校が７割以上である。今後、関係機関や学校とやりとりのある事業者等と協力し見直していく必要がある。

2 今後について

(1) 校務系と学習系のネットワーク統合・校務システムのクラウド化

「次世代の校務DXにおける情報セキュリティの確保」にて示された、ゼロトラストセキュリティ等の考え方に基づき、高いセキュリティ対策を講じたうえで、利便性の向上を実現するための、クラウドの活用、ネットワークの統合等について取り組んでいく。また、ネットワーク統合に合わせ、クラウド上での運用を前提とした校務システムの構築に取り組んでいく。

(2) データ連携基盤の創出

「データ連携基盤（ダッシュボード）の創出」といった国の示した方向性を踏まえ、授業支援ソフトやデジタルドリルで生成された学習系データ、児童生徒の出欠及び成績情報等の校務支援システムに蓄積された校務系データなど、教育データを収集・分析・可視化するインターフェース（教育ダッシュボード）の構築に取り組んでいく。